

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書  
道府県民税

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 年 月 日 埼玉県宮代町長 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	
	個人番号	
電話番号	性 別	男 女
	生年月日	明・大 年 月 日 昭・平

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書  
道府県民税

住 所		受付日付印
氏 名	殿	
受付団体名	埼玉県宮代町	

## ワンストップ特例申請書添付書類貼付台紙

### 個人番号カードをお持ちの方

※個人番号カードのコピーを貼り付けてください。(裏面の写しも必ずお願いいたします。)

(表面)

(裏面)

### 通知カードをお持ちの方(個人番号カードをお持ちでない方)

①通知カードのコピーを貼り付けてください。(裏面の写しも必ずお願いいたします。)

(表面)

(裏面)

※通知カードもお持ちでない場合は、個人番号が記載された住民票の写しを添付ください。

②下記のいずれかの身分証のコピーを貼り付けてください。

・運転免許証    ・運転経歴証明書    ・旅券(パスポート)    ・身体障害者手帳  
・精神障害者保健福祉手帳    ・療育手帳    ・在留カード    ・特別永住証明書

(表面)

(裏面)

※写真が表示され、氏名、生年月日、住所が確認できるようにコピーしてください。

○表面の申請書をご記入いただき、本人確認資料を添付のうえ、下記担当まで送付をお願いします。

### ☆郵送先及び問い合わせ先

〒345-8504 埼玉県南埼玉郡宮代町笠原1-4-1 宮代町 産業観光課 ふるさと納税担当  
TEL : 0480-34-1111 (内線265) FAX : 0480-34-1093

**ワンストップ特例申請書 記入例**

令和 8 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書  
道府県民税

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 8 年 5 月 10 日 埼玉県宮代町長 殿	整理番号	
住所 〒 345 - 8504 埼玉県南埼玉郡宮代町笠原〇〇番地	フリガナ	ミヤロ タロウ
	氏名	宮代 太郎
	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1
電話番号 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	性別	男 女
	生年月日	男・大平 昭 38 年 4 月 6 日

**太枠内の項目を全て記入してください。**

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注）上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注）申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出して

**寄附金受領証明書に記載の受領年月日及び寄附金額をを記入してください。**

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 8 年 5 月 1 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

（注）地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、見込まれる者をいいます。

**①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。**

**「確定申告及び住民税申告をする必要のない」方のみチェックをお願いします。**

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税に
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税に

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

（注）その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをお願いします。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

（切り取らないでください。）

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書  
道府県民税

住所	(記入不要)	受付日付印
氏名		

**ご記入後、記入事項を確認のうえ、申請書裏に必要書類を添付し、下記の住所までご郵送願います。  
〒345-8504  
埼玉県南埼玉郡宮代町笠原1-4-1  
宮代町役場 ふるさと納税担当 宛**